

公社等外郭団体への県関与の状況について

「公社等外郭団体の関与等に関する指針（平成16年10月29日 行財政改革推進本部・公社等外郭団体見直し部会決定。以下「関与等指針」という。）」に基づき、公社等外郭団体（以下「公社等」という。）への県の財政的・人的関与について、下記Ⅰの「基本的考え方」により見直しを進めているところであるが、平成20年度から平成24年度までの県関与の状況は、下記Ⅱの「調査結果」のとおりである。

Ⅰ 県関与の基本的考え方

県行政の補完的役割を担う公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、公社等本来の主体的、自立的な経営を促進するため、「財政的関与」及び「人的関与」の限定化を図るなど、県の関与については必要最小限にとどめる。

1 財政的関与の基本的な対応

県の補完的役割を担う公社等との役割分担の明確化を図りながら、事業収入の確保などによる公社等経営の自立化を促進するため、単なる赤字補てんを目的としたものは行わないことを原則とする。

2 人的関与の基本的な対応

常勤の役職員への県職員の派遣については、県の事務事業との関連性及び施策推進上の人的支援の必要性、県と公社等との役割分担などを総合的に勘案した上で、真に必要な場合に限定する。

また、退職予定県職員の紹介については、公社等からの要請に応じ、その必要性等を検討した上で、真に必要な場合に限定する。

Ⅱ 運営状況に関する調査結果（H20～H24）

公社等に関する「点検評価」と併せて実施した「運営状況等に関する調査」結果の概況は、以下のとおりである。

1 財政的関与の状況

（1）補助金等

「補助金」については、関与等指針対象公社等17団体のうち、福島県道路公社への観光有料道路3ライン無料開放事業費補助など13団体に対して支出している。

また、「負担金・交付金」については、（公財）ふくしま自治研修センターに対する職員研修費用負担など5団体に、「委託料」については、指定管理施設等の管理運営のほか、（財）福島県文化振興財団への埋蔵文化財調査委託など、14団体に対して支出している。

上記補助金等の合計については、平成20年度以降、減少傾向にあったが、平成23年度に東日本大震災等に伴う補助金等により増加に転じ、平成24年度も全体としては前年度比で約5.1億円、0.6%の増となっている。

補助金等

(各年度決算額 単位:千円)

公社名						補助金				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(公財)ふくしま自治研修センター	166,617	152,628	149,761	80,134	88,849	74,052	71,572	68,911	0	0
23→24増減率					10.9%					
福島県土地開発公社	26,221	16,194	10,020	419	404	25,983	15,856	9,658	0	0
23→24増減率					-3.6%					
(財)福島県文化振興財団	1,216,809	1,102,214	975,966	959,423	1,192,034	123,436	114,160	106,322	90,590	105,567
23→24増減率					24.2%					16.5%
(公財)ふくしま海洋科学館	530,593	492,885	479,530	615,038	427,519	50,000	35,000	35,000	36,366	25,685
23→24増減率					-30.5%					-29.4%
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	254,770	253,979	244,062	227,714	225,988	29,181	28,379	30,504	20,579	21,207
23→24増減率					-0.8%					3.1%
(公財)福島県国際交流協会	32,794	32,550	33,162	23,130	24,831	28,008	26,031	27,261	16,576	16,638
23→24増減率					7.4%					0.4%
(社福)福島県社会福祉事業団	1,034,371	856,001	890,318	1,119,783	637,987	32,550	4,874	78,977	271,594	37,638
23→24増減率					-43.0%					-86.1%
(公財)福島県産業振興センター	508,474	480,444	457,354	377,067	412,382	251,187	234,745	202,156	177,156	167,678
23→24増減率					9.4%					-5.4%
(公財)福島県観光物産交流協会	261,676	336,554	321,701	322,180	345,310	124,735	95,740	106,494	87,713	86,552
23→24増減率					7.2%					-1.3%
(財)福島県農業振興公社	193,302	183,887	174,973	250,589	158,961	183,117	169,630	166,289	243,895	148,525
23→24増減率					-36.6%					-39.1%
(社)福島県林業公社	230,290	241,667	230,447	259,834	118,545	230,240	238,564	230,397	259,784	118,495
23→24増減率					-54.4%					-54.4%
(公財)福島県栽培漁業協会	111,102	109,000	103,435	6,175	40,443	0	0	0	6,175	40,443
23→24増減率					554.9%					554.9%
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	65,418	71,448	74,022	70,886	77,208	3,544	3,110	2,512	1,547	3,105
23→24増減率					8.9%					100.7%
福島県道路公社	716,764	873,213	872,095	1,028,241	981,044	0	0	0	309,012	250,000
23→24増減率					-4.6%					-19.1%
(一財)ふくしま市町村支援機構	12,723	13,226	9,330	2,854	19,218	0	0	0	0	0
23→24増減率					573.4%					
(公財)福島県都市公園・緑化協会	817,563	765,603	713,942	712,052	715,991	0	0	0	0	1,000
23→24増減率					0.6%					
(公財)福島県下水道公社	1,843,103	1,830,301	1,705,122	2,542,958	3,182,662	0	0	0	0	0
23→24増減率					25.2%					
合計(A)	8,022,590	7,811,794	7,445,240	8,598,477	8,649,376	1,156,033	1,037,661	1,064,481	1,520,987	1,022,533
23→24増減率					0.6%					-32.8%

(各年度決算額 単位:千円)

負担金・交付金					委託料				
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
28,049	25,072	23,916	25,019	35,146	64,516	55,984	56,934	55,115	53,703
40.5%					-2.6%				
238	338	362	419	404	0	0	0	0	0
-3.6%									
0	0	0	0	0	1,093,373	988,054	869,644	868,833	1,086,467
					25.0%				
0	0	0	0	0	480,593	457,885	444,530	578,672	401,834
					-30.6%				
0	0	0	0	0	225,589	225,600	213,558	207,135	204,781
					-1.1%				
0	0	0	0	0	4,786	6,519	5,901	6,554	8,193
					25.0%				
343,036	184,876	141,572	287,250	87,396	658,785	666,251	669,769	560,939	512,953
-69.6%					-8.6%				
0	0	0	0	0	257,287	245,699	255,198	199,911	244,704
					22.4%				
0	0	0	0	0	136,941	240,814	215,207	234,467	258,758
					10.4%				
0	0	0	0	0	10,185	14,257	8,684	6,694	10,436
					55.9%				
50	50	50	50	50	0	3,053	0	0	0
0.0%									
0	0	0	0	0	111,102	109,000	103,435	0	0
0	0	0	0	0	61,874	68,338	71,510	69,339	74,103
					6.9%				
256,769	415,256	412,899	412,407	412,487	459,995	457,957	459,196	306,822	318,557
0.0%					3.8%				
0	0	0	0	0	12,723	13,226	9,330	2,854	19,218
					573.4%				
0	0	0	0	0	817,563	765,603	713,942	712,052	714,991
					0.4%				
0	0	0	0	0	1,843,103	1,830,301	1,705,122	2,542,958	3,182,662
					25.2%				
628,142	625,592	578,809	725,145	535,483	6,238,415	6,148,541	5,801,960	6,352,345	7,091,360
-26.2%					11.6%				

(2) 貸付金

貸付金については、(公財)福島県産業振興センター、(財)福島県観光物産交流協会、(財)福島県農業振興公社、(社)福島県林業公社及び福島県道路公社の5団体に対し、事業資金等として貸付けを行っている。

平成24年度については、(公財)福島県産業振興センターへの被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金等の増により、前年度との比較では、全体で約70.6億円、12.0%の増加となっている。

(3) 損失補償額

損失補償については、福島県土地開発公社、(公財)福島県産業振興センター、(財)福島県農業振興公社及び(社)福島県林業公社の4団体に対して、事業資金等に係る損失補償を行っており、前年度と比較すると、(公財)福島県産業振興センターの事業資金に係る損失補償契約額が減少したことなどにより、全体としては約2.6億円、8.0%の減少となっている。

(4) 債務保証額

債務保証については、福島県土地開発公社及び福島県道路公社の2団体に対して、民間金融機関からの資金調達を円滑にするため行っており、平成23年度と比較すると、福島県土地開発公社事業資金債務保証が減少したことなどにより、全体としては約6.3億円、24.7%の減少となっている。

貸付金等

(各年度決算額 単位:千円)

公 社 名	貸付金					損失補償額					債務保証額				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
福島県土地開発公社	0	0	0	0	0	21,886	31,259	35,097	7,311	6,110	1,724,603	636,247	721,113	600,174	358,590
23→24増減率									-79.2%	-16.4%					-40.3%
(公財)福島県産業振興センター	1,937,699	1,631,735	1,358,763	53,484,018	61,779,451	2,001,152	1,501,795	1,018,319	714,266	532,919	0	0	0	0	0
23→24増減率					15.5%					-25.4%					
(公財)福島県観光物産交流協会	56,035	39,738	27,790	12,516	6,258	56,035	39,738	23,798	12,516	0	0	0	0	0	0
23→24増減率					-50.0%					-100.0%					
(財)福島県農業振興公社	1,868,114	1,730,000	1,644,114	1,599,614	1,552,614	2,379,314	2,205,400	2,076,414	2,021,814	1,957,764	0	0	0	0	0
23→24増減率					-2.9%					-3.2%					
(社)福島県林業公社	1,439,776	1,521,684	1,515,967	1,555,270	816,887	2,152,633	1,396,541	740,746	169,039	192,886	0	0	0	0	0
23→24増減率					-47.5%					14.1%					
福島県道路公社	3,536,370	3,119,014	2,743,732	2,190,341	1,743,602	0	0	0	0	0	3,129,263	2,739,263	2,349,263	1,959,262	1,569,262
23→24増減率					-20.4%										-19.9%
合 計	8,837,994	8,042,171	7,290,366	58,841,759	65,898,812	6,611,020	5,174,733	3,894,374	2,924,946	2,689,679	4,853,866	3,375,510	3,070,376	2,559,436	1,927,852
23→24増減率					12.0%					-8.0%					-24.7%

(公財)ふくしま自治研修センター、(財)福島県文化振興財団、(公財)ふくしま海洋科学館、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構、(公財)福島県国際交流協会、(社)福島県社会福祉事業団、(公財)福島県栽培漁業協会、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団、(一財)ふくしま市町村支援機構、(公財)福島県都市公園・緑化協会及び(公財)福島県下水道公社については、いずれも該当なし。

2 人的関与の状況

(1) 役員

常勤役員については、「総数」及び「県関係者数」とともに減少傾向にあるが、平成24年度末現在、27名のうち民間出身者が(公財)ふくしま海洋科学館及び(社福)福島県社会福祉事業団に各1名、(一財)ふくしま市町村支援機構に2名、残る23名は県職員OB又は県派遣職員が就任している。

公社等が、主体的、自立的な経営を構築していく上では民間的視点の導入も有効であるため、県職員OB等の就任については、今後とも極力抑制していく必要がある。

また、非常勤役員については、「総数」は(公財)ふくしま自治研修センターが公益財団法人化に伴い定数見直しを行った等のため9名削減されたものの、「県関係者数」は前年度同数となっている。

部局長等の就任については、出資割合等に応じた権利行使、責任負担等の必要性などを検討した上で、引き続き真に必要な場合に限定していく必要がある。

常勤役員

(各年度3月31日現在)

公 社 名	20年度				21年度				22年度				23年度				24年度			
	常勤役員総数				常勤役員総数				常勤役員総数				常勤役員総数				常勤役員総数			
	うち県関係		県職員 OB	県職員 派遣	うち県関係		県職員 OB	県職員 派遣	うち県関係		県職員 OB	県職員 派遣	うち県関係		県職員 OB	県職員 派遣	うち県関係		県職員 OB	県職員 派遣
(公財)ふくしま自治研修センター	2	2	1	1	2	2	1	1	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
福島県土地開発公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(財)福島県文化振興財団	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(公財)ふくしま海洋科学館	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(公財)福島県国際交流協会	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(社)福島県社会福祉事業団	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0
(公財)福島県産業振興センター	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0
(公財)福島県観光物産交流協会	3	3	3	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(財)福島県農業振興公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(社)福島県林業公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1
(公財)福島県栽培漁業協会	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
福島県道路公社	2	2	1	1	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
(一財)ふくしま市町村支援機構	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	3	1	1	0	3	1	1	0
(公財)福島県都市公園・緑化協会	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(公財)福島県下水道公社	3	3	2	1	3	3	2	1	3	3	2	1	2	2	2	0	2	2	2	0
合 計(A)	29	27	23	4	28	26	22	4	27	25	22	3	27	23	21	2	27	23	21	2

非常勤役員

(各年度3月31日現在)

公 社 名	20年度				21年度				22年度				23年度				24年度													
	非常勤役員総数				非常勤役員総数				非常勤役員総数				非常勤役員総数				非常勤役員総数													
	うち県関係		県職員 OB	知事 等	部長 左記 以外の県 職員	うち県関係		県職員 OB	知事 等	部長 左記 以外の県 職員	うち県関係		県職員 OB	知事 等	部長 左記 以外の県 職員	うち県関係		県職員 OB	知事 等	部長 左記 以外の県 職員										
(公財)ふくしま自治研修センター	11	1	0	1	0	0	11	1	0	1	0	0	11	1	0	1	0	0	11	1	0	1	0	0	7	1	0	0	0	1
福島県土地開発公社	5	2	0	0	1	1	5	2	0	0	1	1	5	2	0	0	1	1	5	2	0	0	1	1	5	2	0	0	1	1
(財)福島県文化振興財団	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10	1	0	0	1	0
(公財)ふくしま海洋科学館	11	2	0	0	1	1	11	2	0	0	1	1	10	2	0	0	1	1	10	2	0	0	1	1	10	2	0	0	1	1
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	17	2	1	0	1	0	18	2	1	0	1	0	18	2	1	0	1	0	18	2	1	0	1	0	18	2	1	0	1	0
(公財)福島県国際交流協会	19	4	2	0	0	2	18	3	2	0	0	1	18	4	3	0	0	1	14	3	1	0	0	2	13	3	1	0	0	2
(社)福島県社会福祉事業団	7	3	1	0	2	0	7	3	1	0	2	0	7	3	1	0	2	0	7	2	0	0	2	0	7	2	0	0	2	0
(公財)福島県産業振興センター	16	1	0	0	1	0	16	1	0	0	1	0	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1
(公財)福島県観光物産交流協会	21	1	0	0	1	0	23	1	0	0	1	0	23	1	0	0	1	0	22	1	0	0	1	0	22	1	0	0	1	0
(財)福島県農業振興公社	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0
(社)福島県林業公社	15	4	0	1	2	1	14	4	0	1	2	1	15	4	0	1	2	1	15	4	0	1	2	1	12	4	0	1	2	1
(公財)福島県栽培漁業協会	9	2	0	0	1	1	9	2	0	0	1	1	9	2	0	0	1	1	9	2	0	0	1	1	9	2	0	0	1	1
(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	11	2	0	0	1	1	11	2	0	0	1	1	11	2	1	0	1	0	11	2	1	0	1	0	11	1	0	0	1	0
福島県道路公社	3	2	0	0	1	1	3	2	0	0	1	1	3	2	0	0	1	1	3	2	0	0	1	1	3	2	0	0	0	2
(一財)ふくしま市町村支援機構	12	1	0	0	1	0	12	1	0	0	1	0	14	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0
(公財)福島県都市公園・緑化協会	13	4	0	0	3	1	13	4	0	0	3	1	12	4	0	0	3	1	12	4	0	0	3	1	12	4	0	0	3	1
(公財)福島県下水道公社	11	1	0	0	1	0	11	1	0	0	1	0	10	1	0	0	1	0	10	1	0	0	1	0	9	1	0	0	0	1
合 計(A)	200	33	4	2	18	9	201	32	4	2	18	8	193	33	6	2	17	8	183	31	3	2	17	9	174	31	2	1	16	12

ア 理事長等代表者見直しの状況

役員のうち理事長等代表者については、関与等指針策定直後に見直しに着手した結果、知事、副知事又は部局長が就任していた公社等16団体を、平成24年度までに3団体に削減したところであり、現在、知事が代表者として就任している公社等はない状況にある。

代表者への知事等の就任については、経営責任を明確にするため真に必要な場合に限定し、原則として取り止めることとし、現在継続している公社等に関しても、引き続き見直しを検討していく必要がある。

代表者	16年 11月	17年 6月	18年 6月	19年 6月	20年 6月	21年 6月	22年 6月	23年 6月	24年 6月	平成24年の内訳
知事	3	1	0	0	0	0	0	0	0	
副知事	8	2	2	2	2	2	2	2	1	①林業公社
部局長	5	4	5	5	4	4	4	4	2	①土地開発公社 ②栽培漁業協会
小計	16	7	7	7	6	6	6	6	3	
その他	6	14	14	14	14	12	12	12	14	民間等 6 県職員OB 8
合計	22	21	21	21	20	18	18	18	17	

※平成16年11月は、関与等指針策定による見直し着手時点

※平成17年3月31日に畜産公社が解散し、22団体から21団体となった。

※平成20年3月31日に観光開発公社が解散し、21団体から20団体となった。

※平成21年3月31日に住宅供給公社及び自然の家が解散し、20団体から18団体となった。

※平成24年3月31日にきのこ振興センターが解散し、18団体から17団体となった。

イ 監事見直しの状況

役員のうち監事、監査役等についても、関与等指針策定直後に見直しに着手した結果、出納局長、出納局次長（総括参事）又はその他の県職員が就任していた公社等17団体延べ20人を、現在は、6団体延べ6人まで削減している。

公社等を監査する立場にある監事等への県職員の就任については、公認会計士等の外部有識者の活用促進などを検討した上で、真に必要な場合に限定することとし、現在継続している公社等に関しても、引き続き見直しを検討していく必要がある。

監事	16年 11月	17年 6月	18年 6月	19年 6月	20年 6月	21年 6月	22年 6月	23年 6月	24年 6月	平成24年の内訳
出納局長	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納局次長 (総括参事)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の 県職員	5 ※再掲 1	9	8	8	8	6	6	6	6	①土地開発公社 ②海洋科学館 ③林業公社 ④栽培漁業協会 ⑤道路公社 ⑥都市公園・緑化協会
小計	17	9	8	8	8	6	6	6	6	
その他	5	12	13	13	12	12	12	12	11	民間のみ8、民間+県OB1、 民間+会計管理者2
合計	22	21	21	21	20	18	18	18	17	

※平成16年11月は、関与等指針策定による見直し着手時点

※平成17年3月31日に畜産公社が解散し、22団体から21団体となった。

※平成20年3月31日に観光開発公社が解散し、21団体から20団体となった。

※平成21年3月31日に住宅供給公社及び自然の家が解散し、20団体から18団体となった。

※平成24年3月31日にきのご振興センターが解散し、18団体から17団体となった。

(2) 職員

常勤職員については、震災等を踏まえ、(財)福島県文化振興財団で埋蔵文化財調査事業の増大、(一財)ふくしま市町村支援機構で復旧・復興事業の発注者支援業務の受託の増大などに対応したこと等により、前年度比較で「総数」で20名、「県職員派遣」については、3名の増加となっている。

各公社等が将来の組織人員体制を見据え、また、主体的、自立的な経営を構築していく上で、県職員派遣については、これまで以上に慎重に対応していく必要がある。

常勤職員の状況

(各年度3月31日現在)

公 社 名	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	常勤職員総数		常勤職員総数		常勤職員総数		常勤職員総数		常勤職員総数	
		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣
(公財)ふくしま自治研修センター	16	10	16	10	16	10	16	10	15	9
福島県土地開発公社	14	3	15	4	9	3	2	0	2	0
(財)福島県文化振興財団	77	3	68	1	63	0	62	0	72	5
(公財)ふくしま海洋科学館	41	9	43	7	41	6	44	5	44	5
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	13	6	13	6	13	6	13	5	11	3
(公財)福島県国際交流協会	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1
(社福)福島県社会福祉事業団	459	2	471	1	478	1	467	2	473	3
(公財)福島県産業振興センター	38	14	33	10	32	9	41	3	42	3
(公財)福島県観光物産交流協会	30	2	21	2	22	3	22	2	20	2
(財)福島県農業振興公社	15	0	14	0	14	0	14	0	14	0
(社)福島県林業公社	11	4	12	5	12	5	12	5	11	5
(公財)福島県栽培漁業協会	9	0	9	0	6	0	6	0	5	0
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	8	0	9	0	8	0	7	0	7	0
福島県道路公社	17	12	17	13	16	12	11	9	11	9
(一財)ふくしま市町村支援機構	50	6	48	0	53	0	45	0	55	0
(公財)福島県都市公園・緑化協会	25	1	26	0	25	0	24	0	24	0
(公財)福島県下水道公社	32	10	32	10	33	9	32	7	32	7
合 計(A)	858	83	850	70	844	65	821	49	841	52